

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和5年度）

国立市において、令和5年度に事業が完了し本交付金を充当した額は7億6,010万5千円です。各事業の実施状況は、以下のとおりです。

事業名	事業概要	交付金充当額	主な取り組み	取組の成果	所管課
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。対象者はR5年度分の住民税非課税世帯で、世帯当たり7万円の給付を行う。（給付金及び事務費）	574,839,296円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付世帯数：7,968世帯	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯等を支援した。	福祉総務課
住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。対象者はR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で、世帯当たり10万円の給付を行う。（給付金及び事務費）	87,055,532円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付世帯数：771世帯	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯等を支援した。	福祉総務課
低所得者子育て世帯対象加算給付金【物価高騰対策給付金】	上記の給付事業に対する子ども加算として、子供一人当たり5万円を給付する。（給付金及び事務費）	41,498,468円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付世帯数：818人	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯等を支援した。	子育て支援課
定額減税調整給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、様々な層の可処分所得を増やすために実施する定額減税により、定額減税しきれない世帯を対象に1万円単位で調整給付を行う。	2,871,000円	令和6年3月までに改修作業を終える	システム改修作業を完了した。	福祉総務課
【充当事業】 (R5計画)住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金【物価高騰対策給付金】 【充当事業】 (R6計画)調整給付 充当先の経費：事業費（給付費）	物価高が続く中で、様々な層の可処分所得を増やすために実施する定額減税により、定額減税しきれない世帯を対象に1万円単位で調整給付を行う。	22,573,468円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付納税者数：9,497人	様々な層の可処分所得を増やすことで生活者の物価高騰支援を行った。	福祉総務課
【充当事業】 (R5計画)低所得者子育て世帯対象加算給付金【物価高騰対策給付金】 【充当事業】 (R6計画)調整給付 充当先の経費：事業費（給付費）	物価高が続く中で、様々な層の可処分所得を増やすために実施する定額減税により、定額減税しきれない世帯を対象に1万円単位で調整給付を行う。	28,297,532円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付納税者数：9,497人	様々な層の可処分所得を増やすことで生活者の物価高騰支援を行った。	福祉総務課
【充当事業】 (R5計画)定額減税調整給付金【物価高騰対策給付金】 【充当事業】 (R6計画)調整給付 充当先の経費：事業費（給付費）	物価高が続く中で、様々な層の可処分所得を増やすために実施する定額減税により、定額減税しきれない世帯を対象に1万円単位で調整給付を行う。	129,000円	対象者へ適切に給付を実施した。 給付納税者数：9,497人	様々な層の可処分所得を増やすことで生活者の物価高騰支援を行った。	福祉総務課